

2 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者

(1) 概要

令和2年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者数は11,070人(男子5,586人、女子5,484人)で、前年度より90人(0.8%)増加している。

卒業者を状況別にみると、大学等進学者4,899人(全卒業者数の44.3%)、専修学校(専門課程)進学者1,854人(同16.7%)、専修学校(一般課程)等入学者585人(同5.3%)、公共職業能力開発施設等入学者65人(同0.6%)、就職者等3,427人(同31.0%)、左記以外の者238人(同2.1%)、不詳・死亡の者2人(同0.0%)となっている。

なお、「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者(以下、「就職進学者」という。)は13人となっている。(表72、表73、図11)

表72 状況別卒業者数

区分	計	(高等学校卒業者)														
		大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等進学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等(左記A~Dを除く) E					左記 以外の者 F	不詳・ 死亡の者 G	就職者 左記A~ Dのうち 就職して いる者	大学等 進学者 (%)	卒業 者に 占め る就 職者 の割 合 (%)	
						自営業 主等	常用労働者		臨時 労働者	左記 以外の者						
							無期雇用 労働者	有期雇用労働者 うち雇用契約期 間が一年以上、 かつフルタイム 勤務相当の者								
平成28年3月	11,286	4,821	1,913	732	86		3,468			266	-	3,473	48	42.7	30.8	
29	11,321	4,920	1,859	746	94		3,442			260	-	3,439	35	43.5	30.4	
30	11,291	4,976	1,869	790	81		3,340			227	8	3,344	28	44.1	29.6	
31	10,980	4,728	1,758	768	53		3,399			273	1	3,395	20	43.1	30.9	
令和2	11,070	4,899	1,854	585	65	92	3,301	23	15	11	238	2	3,421	13	44.3	30.9
男	5,586	2,256	642	329	56	42	2,130	7	6	5	117	2	2,180	2	40.4	39.0
女	5,484	2,643	1,212	256	9	50	1,171	16	9	6	121	-	1,241	11	48.2	22.6

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、放送大学(全科履修生)、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程)へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等へ入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
- 6 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を得る仕事に就いた者をいう。
- 7 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、上記A~Eに該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 8 「就職者」とは、「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」の「うち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」、「左記A~Dのうち就職している者」の合計数である。
- 9 「大学等進学者」とは、卒業者のうち「大学等進学者」の占める割合で、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者」の占める割合である。
- 10 平成31年3月の就職者の割合は、昨年の計算方法により表した数値であるため、令和2年のものとは異なる。

図11 卒業後の状況(高等学校卒業者)

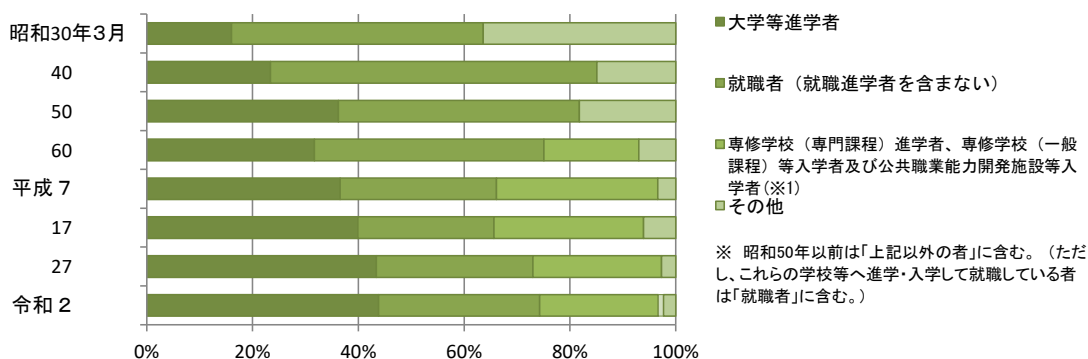


表 7 3 学科別状況別卒業生数（令和 2 年 3 月）

（高等学校卒業生）

区分	計	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等進学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等（左記 A～D を除く） E						左記以 外の者 F	不詳 ・ 死亡 の者 G	就職者数		大学等 進学率 (%)	卒業生 に占める 就職者 の割合 (%)
						自営業 主等	常用労働者			臨時 労働者	A～D の うち就職し ている者						
							無期雇 用労働 者	有期雇用労働者									
								うち雇用契約 期間が一年以 上、かつフル タイム勤務相 当の者									
計	11,070	4,899	1,854	585	65	92	3,301	23	15	11	238	2	3,421	13	44.3	30.9	
普通	6,341	3,837	1,025	391	45	37	818	15	13	8	163	2	869	1	60.5	13.7	
農業	312	35	95	-	2	3	173	-	-	1	3	-	176	0	11.2	56.4	
工業	1,530	84	89	18	10	16	1,304	-	-	-	9	-	1,320	0	5.5	86.3	
商業	1,248	244	316	25	2	9	625	3	-	-	24	-	635	1	19.6	50.9	
水産	48	13	6	-	3	-	26	-	-	-	-	-	26	0	27.1	54.2	
家庭	283	73	38	36	-	22	105	2	-	-	7	-	127	0	25.8	44.9	
看護	186	125	51	-	-	-	10	-	-	-	-	-	10	0	67.2	5.4	
情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	
福祉	69	7	13	-	-	3	39	-	-	-	7	-	46	4	10.1	66.7	
その他	370	270	17	61	2	1	10	1	1	-	8	-	12	0	73.0	3.2	
総合学科	683	211	204	54	1	1	191	2	1	2	17	-	200	7	30.9	29.3	

（2）大学等進学者

大学等進学者数は 4,899 人（男子 2,256 人、女子 2,643 人）で、前年度より 171 人（3.6%）増加している。（表 7 2）

大学等進学率は 44.3% で、前年度より 1.2 ポイント上昇している。

男女別に進学率をみると、男子 40.4%、女子 48.2% となっており、昭和 48 年以降、女子の進学率が男子を上回っている。

全国の大学等進学率は 55.8% で、前年度より 1.1 ポイント上昇している。

本県の大学等進学率は、昭和 45 年以降毎年全国平均を上回っていたが、平成 6 年以降 27 年連続して全国平均を下回っている。（表 7 4、図 1 2、統計表第 1 7 表）

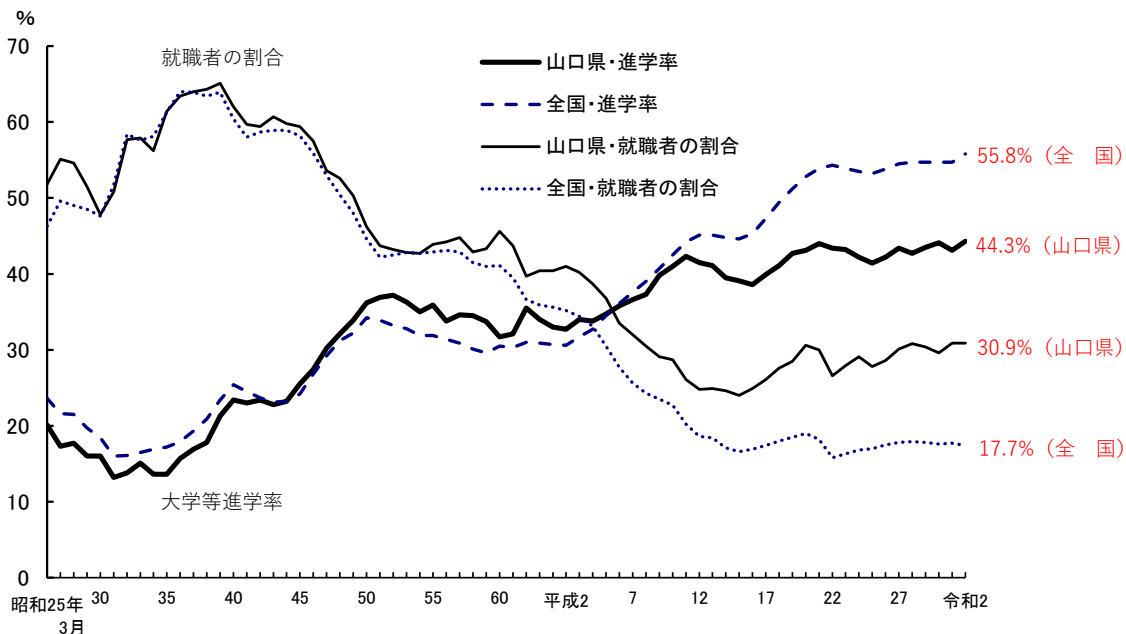
表 7 4 大学等進学率

（高等学校卒業生）（%）

区分	山口県			全国		
	計	男	女	計	男	女
昭和 30 年 3 月	16.0	19.1	12.3	18.4	20.9	14.9
40	23.4	28.2	18.8	25.4	30.1	20.4
50	36.2	34.8	37.6	34.2	33.8	34.6
60	31.7	27.4	35.9	30.5	27.0	33.9
平成 7	36.6	26.8	46.3	37.6	29.7	45.4
17	39.9	36.4	43.4	47.3	45.9	48.6
27	43.4	39.4	47.4	54.5	52.1	56.9
30	44.1	39.1	49.1	54.7	51.8	57.7
31	43.1	36.7	49.2	54.7	51.6	57.8
令和 2	44.3	40.4	48.2	55.8	53.2	58.3

（注）昭和 30 年、40 年、50 年 3 月は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含めない数値である。

図 1 2 大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移（高等学校卒業生）



(注) 昭和 5 8 年以前の大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含まないものである。

大学等進学者の内訳をみると、大学（学部）4, 278 人（大学等進学者数の 87. 3%）、短期大学（本科）500 人（同 10. 2%）などとなっており、男女別にみると、男子では大学（学部）への進学者が男子進学者数の 98. 0% を占め、女子では大学（学部）への進学者が女子進学者数の 78. 2% を占めている。（表 7 5）

表 7 5 大学・短期大学等への進学者数

区 分	計	(高等学校卒業生)					
		大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)	大学・短期大学 の通信教育部 及び放送大学	大 学 短期大学 (別 科)	高等学校 (専攻科)	特別支援学校 高等部 (専攻科)
平成 28 年 3 月	4,821	4,130	574	2	2	113	—
29	4,920	4,201	585	3	—	131	—
30	4,976	4,266	584	1	—	111	14
31	4,728	4,039	555	—	—	134	—
令和 2	4,899	4,278	500	1	1	119	—
男	2,256	2,211	29	1	—	15	—
女	2,643	2,067	471	—	1	104	—

大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数は5,289人で、卒業者に占める割合は、47.8%となっている。

このうち、大学（学部）・短期大学（本科）へ進学した者の数は4,778人で、入学志願者のうち進学した者の割合は90.3%となっており、男女別では、男子87.7%、女子92.8%と、女子の割合が高くなっている。（表76、統計表第20表）

表76 大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願及び進学状況（令和2年3月）

区 分	入 学 志 願 者 数			進 学 者 数			入学志願者のうち 進学した者の割合 B/A (%)
	計 A	男	女	計 B	男	女	
計	5,289	2,554	2,735	4,778	2,240	2,538	90.3
大 学(学部)	4,787	2,525	2,262	4,278	2,211	2,067	89.4
短期大学(本科)	502	29	473	500	29	471	99.6

(参考表) 過年度高卒者を含めた県内高等学校卒業者の県内・県外別大学・短期大学入学者数

区 分	県内高卒者 の大学・短 期大学への 入学者数 A+B	県外大学・短期大学		県内大学・短期大学		県外高卒者 等の県内大 学・短期大 学入学者数 C	差 引 流出者数 A-C	県内大学・ 短期大学入 学者に占め る県外高卒 者等の割合 C/(B+C)(%)
		入学者数 A	入学率 A/(A+B)(%)	入学者数 B	入学率 B/(A+B)(%)			
昭和50年度	9,622	7,316	76.0	2,306	24.0	2,311	5,005	50.1
60	7,752	5,718	73.8	2,034	26.2	2,989	2,729	59.5
平成7	9,822	7,155	72.8	2,667	27.2	5,039	2,116	65.4
17	6,980	5,219	74.8	1,761	25.2	3,274	1,945	65.0
27	5,728	4,087	71.4	1,641	28.6	3,329	758	67.0
28	5,603	3,915	69.9	1,688	30.1	3,148	767	65.1
29	5,729	4,156	72.5	1,573	27.5	3,187	969	67.0
30	5,778	4,078	70.6	1,700	29.4	3,258	820	65.7
令和元	5,576	3,968	71.2	1,608	28.8	3,384	584	67.8
2	5,748	4,069	70.8	1,679	29.2	3,276	793	66.1
大 学	5,168	3,830	74.1	1,338	25.9	3,230	600	70.7
短 期 大 学	580	239	41.2	341	58.8	46	193	11.9

(注) 大学・短期大学入学者には、過年度高卒者等を含む。

(3) 専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,854人（男642人、女子1,212人）で、前年度より96人（5.5%）増加している。

専修学校（一般課程）等入学者数は585人（男子329人、女子256人）で、前年度より183人（23.8%）減少し、公共職業能力開発施設等入学者数は65人（男子56人、女子9人）で、前年度より12人（22.6%）増加している。

卒業生数のうち、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者の占める割合は22.6%で、前年度より0.9ポイント低下している。

(表77)

表 7 7 専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者の数

区 分	計 A + B + C	(高等学校卒業者)					公共職業 能力開発 施設等入 学者 C	全卒業者数の うち、計(A+ B+C)の占める 割合 (%)
		専修学校 (専門課程) 進学者 A	専修学校（一般課程）等入学者			各種学校		
			計 B	専修学校 (一般課程・ 高等課程)				
昭和 51 年 3 月	1,512	…	…	…	…	…	7.6	
60	3,177	1,466	1,623	93	1,530	88	17.9	
平成 7	5,983	2,503	3,324	1,074	2,250	156	29.6	
17	4,058	2,811	1,099	424	675	148	28.2	
27	2,766	1,897	790	297	493	79	24.3	
28	2,731	1,913	732	387	345	86	24.2	
29	2,699	1,859	746	341	405	94	23.8	
30	2,740	1,869	790	379	411	81	24.3	
31	2,579	1,758	768	362	406	53	23.5	
令和 2	2,504	1,854	585	313	272	65	22.6	
男	1,027	642	329	139	190	56	18.4	
女	1,477	1,212	256	174	82	9	26.9	

(注) 卒業後の状況調査において、専修学校等の調査項目は昭和 5 1 年度調査から新設された。

(4) 就職状況

就職者（就職進学者を加えた全就職者数）は 3, 4 2 1 人（男子 2, 1 8 0 人、女子 1, 2 4 1 人）で、前年度より 2 6 人（0. 8 %）増加している。

卒業者に占める就職者の割合は 3 0. 9 %で、前年度と同率であり、男女別にみると、男子 3 9. 0 %、女子 2 2. 6 %となっている。

また、本県の卒業者に占める就職者の割合は、昭和 3 7 年以降、全国平均を上回っている。

(表 7 2、表 7 8、図 1 2、統計表第 1 7 表)

表 7 8 卒業者に占める就職者の割合

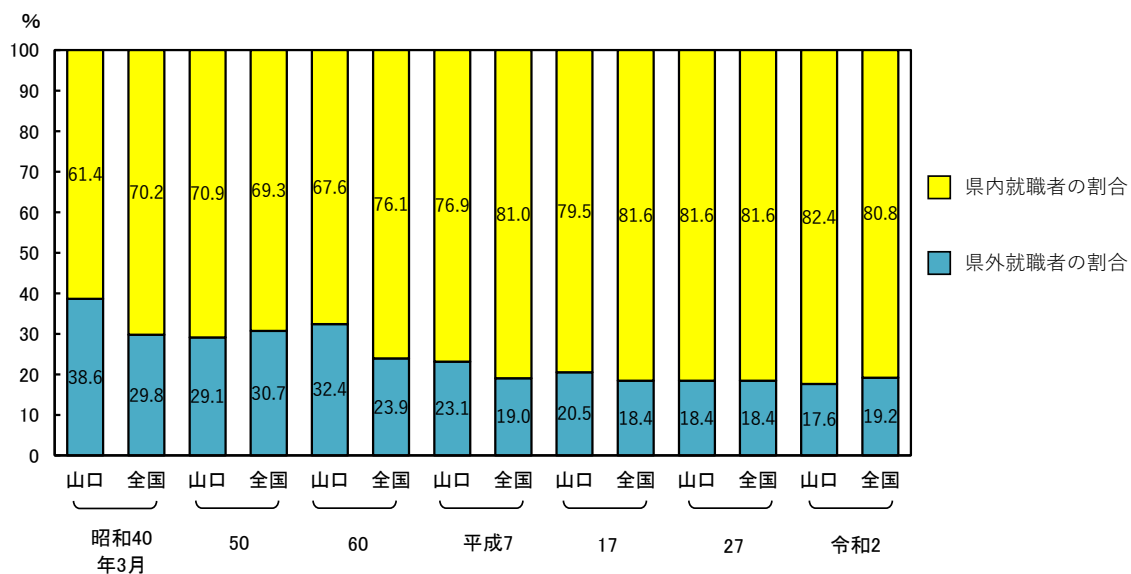
区 分	(高等学校卒業者) (%)					
	山 口 県			全 国		
	計	男	女	計	男	女
昭和 30 年 3 月	47.8	53.8	40.7	47.6	54.1	38.6
40	62.0	61.0	62.9	60.4	57.9	62.9
50	46.2	45.1	47.3	44.6	41.1	48.0
60	45.6	46.1	45.1	41.1	38.7	43.4
平成 7	32.0	35.9	28.1	25.6	27.9	23.4
17	26.1	31.4	20.8	17.4	19.8	14.9
27	30.1	37.7	22.6	17.8	21.5	14.1
28	30.8	38.3	23.2	17.9	21.7	14.1
29	30.4	38.3	22.5	17.8	21.5	14.0
30	29.6	37.8	21.4	17.6	21.3	13.9
31	30.9	39.8	22.3	17.7	21.5	13.8
令和 2	30.9	39.0	22.6	17.4	21.2	13.5

就職者数を県内・県外別にみると、県内就職者2,818人（就職者総数の82.4%）、
 県外就職者603人（同17.6%）で、県内就職者の割合は、前年度より1.3ポイント上昇
 している。（表79、表82、表83、図13）

表79 県内・県外別就職状況

区 分	就職者	(高等学校卒業者)			
		県 内		県 外	
		就職者	県内就職者 の割合 (%)	就職者	県外就職者 の割合 (%)
昭和 40年3月	14,985	9,205	61.4	5,780	38.6
50	9,511	6,743	70.9	2,768	29.1
60	8,094	5,471	67.6	2,623	32.4
平成 7	6,479	4,980	76.9	1,499	23.1
17	3,746	2,978	79.5	768	20.5
27	3,421	2,792	81.6	629	18.4
28	3,473	2,807	80.8	666	19.2
29	3,439	2,758	80.2	681	19.8
30	3,344	2,695	80.6	649	19.4
31	3,395	2,752	81.1	643	18.9
令和 2	3,421	2,818	82.4	603	17.6

図13 県内・県外就職者の割合の推移（高等学校卒業者）



就職者を職業別にみると、生産工程従事者1,555人（就職者の45.5%）、事務従事者430人（同12.6%）、サービス職業従事者387人（同11.3%）、などとなっている。

男女別にみると、男子では生産工程従事者が1,295人で最も多く、男子就職者の59.4%を占め、女子では事務従事者375人（女子就職者総数の30.2%）が最も多く、次いでサービス職業従事者313人（同25.2%）となっており、事務従事者とサービス職業従事者で女子就職者の半数を占めている。

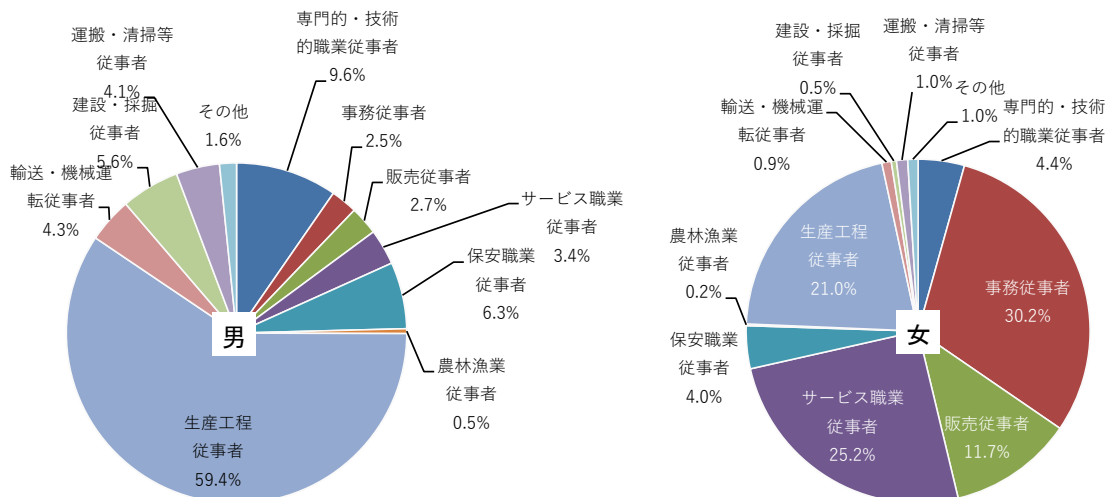
（表80、図14）

表80 職業別就職者数

（高等学校卒業者）

区分	計	専門的・ 技術的職 業従事者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サービ ス 職 業 従 事 者	保 安 職 業 従 事 者	農 林 漁 業 従 事 者	生 産 工 程 従 事 者	輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	建 設 ・ 採 掘 従 事 者	運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者	左 記 以 外 の もの
実数												
平成28年3月	3,473	348	401	252	502	124	14	1,447	102	138	100	45
29	3,439	305	417	255	416	156	19	1,492	121	118	91	49
30	3,344	309	432	204	361	156	19	1,483	92	117	113	58
31	3,395	288	431	208	336	149	16	1,617	76	110	96	68
令和2	3,421	264	430	204	387	188	12	1,555	104	127	103	47
男	2,180	210	55	59	74	138	10	1,295	93	121	90	35
女	1,241	54	375	145	313	50	2	260	11	6	13	12
構成比 (%)												
平成28年3月	100.0	10.0	11.5	7.3	14.5	3.6	0.4	41.7	2.9	4.0	2.9	1.3
29	100.0	8.9	12.1	7.4	12.1	4.5	0.6	43.4	3.5	3.4	2.6	1.4
30	100.0	9.2	12.9	6.1	10.8	4.7	0.6	44.3	2.8	3.5	3.4	1.7
31	100.0	8.5	12.7	6.1	9.9	4.4	0.5	47.6	2.2	3.2	2.8	2.0
令和2	100.0	7.7	12.6	6.0	11.3	5.5	0.4	45.5	3.0	3.7	3.0	1.4
男	100.0	9.6	2.5	2.7	3.4	6.3	0.5	59.4	4.3	5.6	4.1	1.6
女	100.0	4.4	30.2	11.7	25.2	4.0	0.2	21.0	0.9	0.5	1.0	1.0

図14 職業別就職者数の構成比（令和2年3月）（高等学校卒業者）



就職者を産業部門別にみると、第2次産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」）1,891人（就職者の55.3%）、第3次産業（「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業」、「公務」）1,494人（同43.7%）、第1次産業（「農業、林業」、「漁業」）11人（同0.3%）となっている。

産業分類別にみると、「製造業」1,684人（就職者総数の49.2%）、「卸売業、小売業」282人（同8.2%）、「公務」251人（同7.3%）などとなっている。

男女別にみると、男子は「製造業」が1,344人（男子就職者総数の61.7%）、女子は「製造業」が340人（女子就職者総数の27.4%）であり、男女共に最も割合が高くなっている。

（表81、表82、表83）

表81 産業別就職者数

（高等学校卒業者）

区分	就職者計	第1次産業			第2次産業				第3次産業														左記以外 のもの		
		農業 林業	漁業	計	鉱業 採石業 砂利採取業	建設業	製造業	計	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業 飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)			
実数																									
平成28年3月	3,473	18	12	6,183	1	270	1,563	1,595	26	11	182	330	83	8	49	128	120	5	326	57	96	174	26		
29	3,439	16	12	4,183	2	244	1,586	1,563	45	19	186	325	94	8	59	124	99	5	273	38	74	214	28		
30	3,344	22	15	7,181	1	225	1,589	1,463	53	29	199	253	81	7	61	127	87	8	226	37	85	210	44		
31	3,395	15	12	3,194	2	215	1,728	1,410	36	20	174	258	79	16	56	86	100	6	217	64	79	219	25		
令和2	3,421	11	5	6,189	4	203	1,684	1,494	40	32	190	282	64	7	70	125	106	4	166	76	81	251	25		
男	2,180	8	2	6,151	4	170	1,344	639	26	18	139	97	3	0	40	32	18	2	25	19	47	173	15		
女	1,241	3	3	-373	-	33	340	855	14	14	51	185	61	7	30	93	88	2	141	57	34	78	10		
構成比																									
平成28年3月	100.0	0.5	0.3	52.8	0.0	7.8	45.0	45.9	0.7	0.3	5.2	9.5	2.4	0.2	1.4	3.7	3.5	0.1	9.4	1.6	2.8	5.0	0.7		
29	100.0	0.5	0.3	53.3	0.1	7.1	46.1	45.4	1.3	0.6	5.4	9.5	2.7	0.2	1.7	3.6	2.9	0.1	7.9	1.1	2.2	6.2	0.8		
30	100.0	0.7	0.4	54.3	0.0	6.7	47.5	43.8	1.6	0.9	6.0	7.6	2.4	0.2	1.8	3.8	2.6	0.2	6.8	1.1	2.5	6.3	1.3		
31	100.0	0.4	0.4	57.3	0.1	6.3	50.9	41.5	1.1	0.6	5.1	7.6	2.3	0.5	1.6	2.5	2.9	0.2	6.4	1.9	2.3	6.5	0.7		
令和2	100.0	0.3	0.1	55.3	0.1	5.9	49.2	43.7	1.2	0.9	5.6	8.2	1.9	0.2	2.0	3.7	3.1	0.1	4.9	2.2	2.4	7.3	0.7		
男	100.0	0.4	0.1	69.6	-	7.8	61.7	29.3	1.2	0.8	6.4	4.4	0.1	-	1.8	1.5	0.8	0.1	1.1	0.9	2.2	7.9	0.7		
女	100.0	0.2	0.2	30.1	-	2.7	27.4	68.9	1.1	1.1	4.1	14.9	4.9	0.6	2.4	7.5	7.1	0.2	11.4	4.6	2.7	6.3	0.8		

図 15 産業別就職者数の構成比（令和2年3月）（高等学校卒業者）

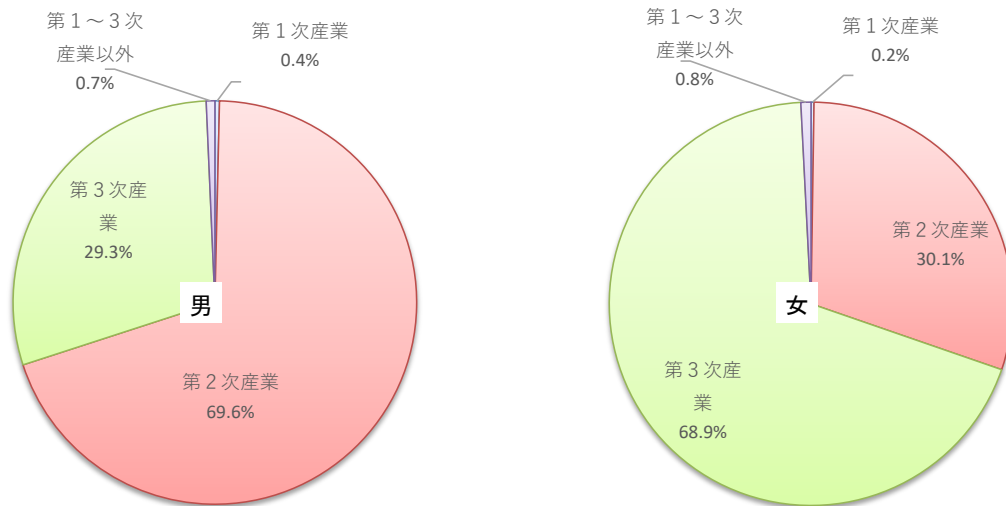


表 8 2 産業別県内就職者数

（高等学校卒業者）

区 分	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
実 数					
平成 28 年 3月	2,807	15	1,392	1,377	23
29	2,758	15	1,395	1,328	20
30	2,695	18	1,413	1,230	34
31	2,752	12	1,556	1,164	20
令和 2	2,818	7	1,540	1,252	19
県内就職者の割合(%)	82.4	63.6	81.4	83.8	76.0

表 8 3 産業別県外就職者数

（高等学校卒業者）

区 分	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
実 数					
平成 28 年 3月	629	3	442	218	3
29	681	1	437	235	8
30	649	4	402	233	10
31	643	3	389	246	5
令和 2	603	4	351	242	6
県外就職者の割合(%)	17.6	36.4	18.6	16.2	24.0

県外就職者の就職先を都道府県別にみると、広島県251人、福岡県89人、大阪府57人、東京都46人、愛知県39人などとなっており、広島県のみで県外就職者の41.6%を占めている。(表84)

表84 県外就職者の都道府県別就職者数

(高等学校卒業者)											
区 分	計	広島県	福岡県	大阪府	東京都	愛知県	兵庫県	神奈川県	千葉県	岡山県	その他
平成 28年3月	666	305	75	65	50	59	19	18	4	20	51
29	681	312	77	66	61	51	21	15	10	20	48
30	649	277	80	54	57	54	20	18	10	12	67
31	643	258	96	55	57	48	29	23	9	18	50
令和 2	603	251	89	57	46	39	27	19	11	10	54

県外就職者(流出)数と県外から本県への就職者(流入)数を比べてみると、211人の流出超過となっている。(表85)

本県に就職した者のうち、県外からの就職者の占める割合は12.2%で、前年度より0.4ポイント増加している。(表86)

表85 県外就職者数と県外からの就職者数

(高等学校卒業者)			
区 分	県 外 就職者数 A	県外からの 就職者数 B	差 引 流出者数 A - B
昭和 40年3月	5,780	1,129	4,651
50	2,768	993	1,775
60	2,623	662	1,961
平成 7	1,499	623	876
17	768	442	326
27	629	308	321
30	649	344	305
31	643	367	276
令和 2	603	392	211

表86 本県に就職した者のうち県外からの就職者の占める割合

(高等学校卒業者)			
区 分	本 県 就職者数 A	県外からの 就職者数 B	本県就職者に占 める県外からの 就職者の割合 B / A (%)
昭和 40年3月	10,334	1,129	10.9
50	7,736	993	12.8
60	6,133	662	10.8
平成 7	5,603	623	11.1
17	3,420	442	12.9
27	3,100	308	9.9
30	3,039	344	11.3
31	3,119	367	11.8
令和 2	3,210	392	12.2

県外から本県への就職者数を出身都道府県別にみると、福岡県40人、鹿児島県38人、宮崎県33人などとなっている。

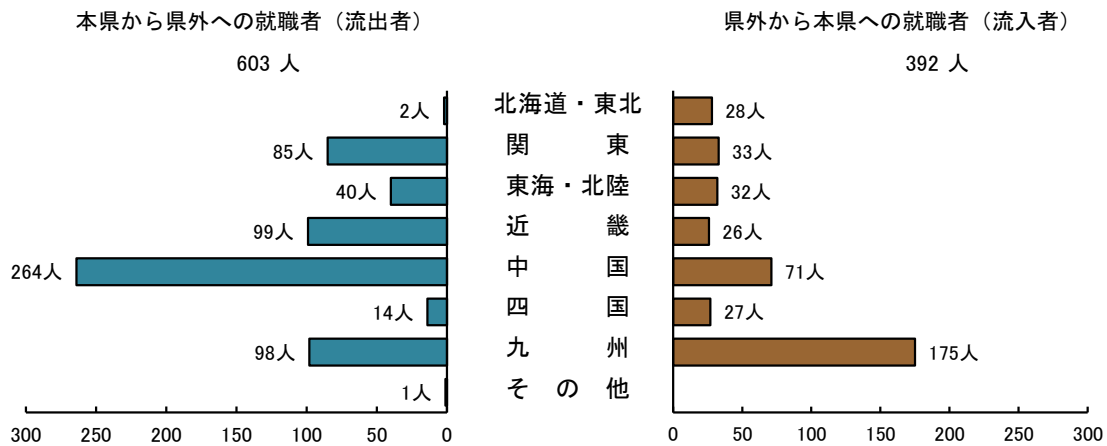
地域別にみると、九州8県から本県への就職者数は175人（県外から本県への就職者数の44.7%）、中国4県からは71人（同18.1%）となっている。

（表87、図16）

表87 県外から本県への就職者数

区 分	(高等学校卒業者)									
	計	福岡県	鹿児島県	宮崎県	広島県	大分県	島根県	長崎県	熊本県	その他
平成 28 年 3月	328	45	28	37	20	15	17	13	15	124
29	344	30	25	49	16	14	21	11	8	163
30	344	40	21	43	24	16	21	22	8	151
31	367	30	25	43	30	21	19	22	14	163
令和 2	392	40	38	33	31	21	20	15	15	179

図16 本県から県外へ及び県外から本県への就職者数（令和2年3月）（高等学校卒業者）



(注) 地域ブロック別の区分

- 北海道・東北 … 北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
- 関東 …… 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野
- 東海・北陸 …… 岐阜・静岡・愛知・三重・新潟・富山・石川・福井
- 近 畿 …… 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
- 中 国 …… 鳥取・島根・岡山・広島
- 四 国 …… 徳島・香川・愛媛・高知
- 九 州 …… 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄